

事 務 連 絡
令和 2 年 2 月 2 6 日

市内 就労移行支援事業所、就労継続支援（A 型、B 型）事業所管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の在宅でのサービス利用
について（通知）

「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について」（令和 2 年 2 月 20 日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）の発出を受け、就労移行支援、就労継続支援（A 型、B 型）事業所において、以下の要件を満たす場合に、感染拡大防止の観点から当面の間、在宅でのサービス利用を認めることとします。

1 利用者情報の提出

月の初日から末日までの間に、新型コロナウイルスへの対応として在宅での支援を行った利用者がある場合、翌月 1 1 日までに、事業所番号、事業所名と受給者番号、氏名、所管区役所・支所を記載し、管理者または事業者代表者の記名・押印をした、任意の書式の一覧表を、市内利用者の実績記録票の写しとともに障害計画課まで提出すること。

2 在宅でのサービス利用の要件

「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A 型、B 型）における留意事項について」（平成 1 9 年 4 月 2 日障発第 0 4 0 2 0 0 1 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）の 5（3）①に記載されている要件のうち、イ、ウ、エ、オ、カ、キを満たすほかに、訓練状況及び支援状況についての記録を作成し、本市が求めた場合には提出できるようにしておくこと。

3 通信費等について

機材やアプリケーションその他在宅でのサービス利用のために使用するもの、又は通信に係る費用等は原則事業者が負担すること。通信に係る費用について、事業者が利用者に負担を求める際は、「川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例」（平成 2 4 年 1 2 月 1 4 日条例第 6 9 号）第 1 7 1 条で準用する第 1 4 6 条、第 1 8 4 条で準用する第 1 4 6 条、第 1 8 9 条で準用する第 1 4 6 条の規定のほか、「障害福祉サービス等における日常生活に要する費用の取扱いについて」（平成 1 8 年 1 2 月 6 日障発第 1 2 0 6 0 0 2 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）2（2）・（3）・（4）、6 に従い徴収すること。

4 その他

- (1) 利用者の安全確保に最大限配慮すること。
- (2) 利用者の居宅等の状況、負担能力により、サービスの提供内容、利用条件に差異が生じないよう最大限配慮すること。
- (3) その他法令に定められた基準に違反すること、及び国の通知の内容から逸脱することがないこと。
- (4) 他市町村が支給決定した利用者については、当該市町村に在宅でのサービス利用の可否を確認すること。
- (5) 上記要件を満たさず、在宅でのサービス利用を利用者に行わせたことが後日判明した事業所については、不正請求を行ったものとして過誤、指導、又は処分の対象とする場合があります。

(給付係)

電話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 6 7 5

(事業者指導担当)

電話 0 4 4 - 2 0 0 - 0 0 8 2